

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第46期 第2四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)
【会社名】	株式会社シベール
【英訳名】	CYBELE Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒 木 誠 司
【本店の所在の場所】	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号
【電話番号】	023(689)1131
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 本 田 政 信
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号
【電話番号】	023(689)1131
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 本 田 政 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
会計期間	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日	自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日
売上高 (千円)	1,674,414	1,573,423	3,416,004
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△1,414	△45,864	58,784
当期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△7,270	△35,664	26,863
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	488,355	488,355	488,355
発行済株式総数 (株)	1,806,800	1,806,800	1,806,800
純資産額 (千円)	1,728,451	1,662,729	1,757,209
総資産額 (千円)	3,580,281	3,491,570	3,487,062
1株当たり当期純利益又は四半期純損失金額(△) (円)	△5.06	△24.82	18.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	30
自己資本比率 (%)	48.3	47.6	50.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,828	△11,096	194,061
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△22,798	△12,629	△41,309
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△190,723	102,131	△338,579
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	115,517	168,790	90,384

回次	第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.32	6.86

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため、記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の月例経済報告によれば、「このところ一部に弱さもみられるが緩やかな回復基調が続いている」と基調判断を維持しつつも、原油をはじめとする資源価格や株価の下落を受け、海外経済が下振れするリスクが指摘され、不透明な状況となっております。当社の事業が依存する個人消費につきましても、総務省の家計調査によりますと、2人以上の世帯の消費支出が5ヶ月連続で減少するなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社は当期より経営体制と組織を変革し、より一層、地域社会になくてはならない存在となるべく、諸施策を実施して参りました。

全社売上高は、期初に実施した組織体制の変更による効果が未だ得られなかったこと及び一部店舗閉鎖の影響で、前期に比べ6.0%減少し、1,573百万円となりました。損益につきましても、引き続き原価率の低減と販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、売上高が減少したこと等から、営業損失44百万円（前年同期は営業利益0百万円）、経常損失45百万円（前年同期1百万円）、四半期純損失35百万円（前年同期7百万円）とそれぞれ悪化いたしました。

なお、平成27年9月からP I S、M I Sの事業部制を廃止したことに伴い、区分は「店舗販売」と「通信販売」に名称変更しております。また、事業部制の廃止により、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費が増加したことから、調整額が増加しております。

（店舗販売）

新体制の効果が得られなかったことや店舗閉鎖の影響で、売上高は、前年同期に比べ6.9%減少し、1,098百万円となりました。セグメント利益(営業利益)も、売上高が減少したことから、前年同期に比べ6.0%減少し、68百万円となりました。

（通信販売）

カタログやダイレクトメールの送付など積極的な販売促進に努めましたが、主力ラスクの新商品投入が出来ず、売上高は前期に比べ3.9%減少し、474百万円となりました。セグメント利益(営業利益)も、売上高の減少と販売促進により費用が増加したことから、前年同期に比べ20.1%減少し、75百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は3,491百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円の増加となりました。これは、流動資産が現金及び預金78百万円増加、棚卸資産9百万円増加、その他8百万円増加により84百万円増加した一方、固定資産が減価償却等により80百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は1,828百万円となり、前事業年度末に比べ98百万円の増加となりました。長期借入300百万円の実施に伴い固定負債が増加したことによります。

（純資産）

純資産は1,662百万円となり、前事業年度末に比べ94百万円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上35百万円、剰余金の配当43百万円の実施によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ78百万円増加し、168百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、11百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上75百万円による資金の増加に対し、未払消費税等の減少27百万円、たな卸資産の増加9百万円、税引前四半期純損失45百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11百万円、その他の支出1百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、102百万円となりました。これは、長期借入れによる収入300百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出154百万円、配当金の支払額42百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、7,000千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,806,800	1,806,800	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,806,800	1,806,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月29日	—	1,806,800	—	488,355	—	554,141

(6) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムゲン	山形県山形市城南町一丁目12-12	187,800	10.39
公益財団法人弦地域文化支援財団	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1-3	145,000	8.03
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	84,000	4.65
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1-2	70,000	3.87
シベール社員持株会	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1-3	21,200	1.17
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2-3	15,000	0.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	14,000	0.77
黒田辰男	山形県山形市	11,500	0.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	11,200	0.62
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目27-5	10,000	0.55
計	—	569,700	31.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式370,000株(20.48%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,436,700	14,367	同上
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	1,806,800	—	—
総株主の議決権	—	14,367	—

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シベール	山形県山形市蔵王松ヶ丘 二丁目1番3号	370,000	—	370,000	20.48
計	—	370,000	—	370,000	20.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,384	188,790
売掛金	75,014	62,604
たな卸資産	※1 89,653	※1 99,517
その他	62,266	71,099
貸倒引当金	△1,048	△826
流動資産合計	336,270	421,185
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,562,074	1,518,491
機械及び装置（純額）	103,051	90,776
土地	1,097,820	1,097,820
その他（純額）	119,555	114,879
有形固定資産合計	2,882,500	2,821,967
無形固定資産	14,801	13,725
投資その他の資産		
投資有価証券	67,914	51,338
その他	186,182	183,941
貸倒引当金	△607	△586
投資その他の資産合計	253,489	234,693
固定資産合計	3,150,791	3,070,385
資産合計	3,487,062	3,491,570
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,415	84,933
1年内返済予定の長期借入金	289,684	321,340
未払金	124,077	114,610
未払法人税等	9,777	9,132
賞与引当金	15,000	15,000
ポイント引当金	17,328	15,989
その他	66,184	40,728
流動負債合計	616,466	601,733
固定負債		
長期借入金	1,074,080	1,187,500
資産除去債務	33,710	34,012
その他	5,595	5,595
固定負債合計	1,113,385	1,227,107
負債合計	1,729,852	1,828,841

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 2 月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,355	488,355
資本剰余金	554,141	554,141
利益剰余金	1,553,442	1,474,673
自己株式	△851,000	△851,000
株主資本合計	1,744,938	1,666,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,270	△3,440
評価・換算差額等合計	12,270	△3,440
純資産合計	1,757,209	1,662,729
負債純資産合計	3,487,062	3,491,570

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	1,674,414	1,573,423
売上原価	898,536	860,768
売上総利益	775,878	712,654
販売費及び一般管理費	※1 775,082	※1 757,507
営業利益又は営業損失 (△)	795	△44,852
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	425	426
受取賃貸料	5,173	5,013
貸倒引当金戻入額	31	21
雑収入	991	1,145
営業外収益合計	6,640	6,623
営業外費用		
支払利息	7,880	7,025
雑損失	968	609
営業外費用合計	8,849	7,635
経常損失 (△)	△1,414	△45,864
特別利益		
固定資産売却益	—	60
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	61
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	125	66
特別損失合計	143	66
税引前四半期純損失 (△)	△1,557	△45,869
法人税、住民税及び事業税	1,473	4,796
法人税等調整額	4,240	△15,001
法人税等合計	5,713	△10,204
四半期純損失 (△)	△7,270	△35,664

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△1,557	△45,869
減価償却費	87,054	75,566
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△416	△243
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,143	△1,338
受取利息及び受取配当金	△443	△443
支払利息	7,880	7,025
固定資産売却損益(△は益)	18	△60
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
固定資産除却損	125	66
売上債権の増減額(△は増加)	21,848	17,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,666	△9,863
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,458	△9,482
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,674	△27,110
その他	△16,126	△4,080
小計	62,438	1,866
利息及び配当金の受取額	443	443
利息の支払額	△7,384	△6,831
法人税等の還付額	183	—
法人税等の支払額	△2,852	△6,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,828	△11,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	△19,164	△11,224
有形固定資産の売却による収入	46	60
無形固定資産の取得による支出	△620	△380
投資有価証券の取得による支出	△59	△29
投資有価証券の売却による収入	—	10
その他	△3,000	△1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,798	△12,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△147,784	△154,924
配当金の支払額	△42,939	△42,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,723	102,131
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160,693	78,405
現金及び現金同等物の期首残高	276,211	90,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 115,517	※1 168,790

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成28年 2月29日)
商品及び製品	12,040千円	10,253千円
仕掛品	11,573 "	16,385 "
原材料及び貯蔵品	66,038 "	72,877 "

(四半期損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 2月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 2月29日)
貸倒引当金繰入額	395千円	255千円
役員報酬・給与手当	266,110 "	260,157 "
賞与引当金繰入額	7,785 "	7,929 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 2月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 2月29日)
現金及び預金	135,517千円	188,790千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000 "	△20,000 "
現金及び現金同等物	115,517千円	168,790千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月23日 定時株主総会	普通株式	43,104	30	平成26年 8月31日	平成26年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月23日 定時株主総会	普通株式	43,104	30	平成27年 8月31日	平成27年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が無いため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	通信販売	店舗販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	493,744	1,180,670	1,674,414	—	1,674,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	493,744	1,180,670	1,674,414	—	1,674,414
セグメント利益	94,224	72,696	166,921	△166,125	795

(注) 1 セグメント利益の調整額△166,125千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	通信販売	店舗販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	474,576	1,098,846	1,573,423	—	1,573,423
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	474,576	1,098,846	1,573,423	—	1,573,423
セグメント利益又は損失(△)	75,301	68,344	143,645	△188,498	△44,852

(注) 1 セグメント利益の調整額△188,498千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

3 平成27年9月からP I S、M I Sの事業部制を廃止したことに伴い、セグメント区分を「通信販売」と「店舗販売」に名称変更しております。前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり四半期純損失金額	5円 06 銭	24円 82 銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	7,270	35,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	7,270	35,664
普通株式の期中平均株式数(株)	1,436,800	1,436,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月14日

株式会社シベール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡 辺 雅 章 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 有 倉 大 輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シベールの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年12月1日から平成28年2月29日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年9月1日から平成28年2月29日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シベールの平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。